北海道医師会館９階理事会室

第10回常任理事会

日　時　令和２年８月11日（火）18：30～19：40
場　所　北海道医師会館９階・理事会室
出席者　長瀬会長、深澤・藤原・佐古各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・笹本・青木・荒木各常任理事、藤瀬・篠島・外園各監事
（事務局：安達事務局長ほか12名）

協議事項

第１号　令和２年度会費減免に関する件（目黒常任理事）

道医会費の減免申請者は、高齢免除963名、一般免除９名、研修医免除146名の合計1,118名で免除額27,828,000円、日医の会費減免申請者は、高齢免除409名、一般免除７名、研修医免除146名の合計562名で免除額11,764,000円となる。以上の会費減免を承認し、次回理事会および代議員会に諮ることと決定。

第２号　母体保護法指定医師審査委員会委員の変更に関する件（目黒常任理事）

公的医療機関から選出の委員辞職に伴う委員１名の交代について承認決定。

第３号「経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業」特別支援教育ファーストステッププログラム検討協議会構成員の推薦に関する件（目黒常任理事）

三戸常任理事を推薦することと決定。

第４号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（生駒常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座５件を承認することと決定。

第５号　第３回理事会［８月22日（土）］の議案に関する件（目黒常任理事）

Web会議と併用で開催する第３回理事会の議案について承認決定。

報告事項

１．第15回都道府県医師会新型コロナウイルス感染症担当理事連絡協議会［７月31日（金）・TV会議］について（三戸常任理事）

日本医師会COVID-19有識者会議「COVID-19感染対策におけるPCR検査実態調査と利用促進タスクフォース」が５月13日に取りまとめた中間報告の解説版が完成した報告があった後、新型コロナウイルス感染症対策分科会の内容、国などの支援制度、感染防止対策を徹底している医療機関に対して発行するみんなで安心マークなどについて説明があった。また、オブザーバーとして出席した厚生労働省事務局から、現在検討が進められている「次のインフルエンザ流行に備えた体制整備の検討（たたき台案）」を基に、秋・冬の診療体制の基本的な方向性などの解説が行われた。

２．令和２年度北海道医師会賞受賞者選定委員会（書面開催）［８月７日（金）］について（生駒常任理事）

札幌市医師会、北海道大学医師会、札幌医科大学医師会、旭川医科大学医師会より推薦のあった今年度の北海道医師会賞受賞候補者について書面による審査を行い、７名全員を受賞者に決定した。

３．外部各委員会報告

⑴　北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議［７月30日（木）、８月６日（木）］について（三戸常任理事）

新型コロナウイルス感染症対策に係る北海道の対応を検証するため、外部専門家から意見を聴衆する会議である。第１回（７月30日）では、座長に北海道大学公共政策大学院・石井客員教授が指名され、事務局より会議における議論のポイントについて説明があった後、北海道独自の緊急事態宣言、休校要請や検査・医療提供体制など２月～３月の感染第１波への対応をテーマに意見交換が行われた。第２回（８月６日）では、国の緊急事態宣言などが解除された５月末までの第２波当時の状況について説明の後、事業者への休業要請、行政と医療機関の連携機能、検査・医療提供体制について検証、意見交換を行った。

⑵　石狩教育局子供の自殺が起きたときの背景調査に係る意見聴取会［８月５日（水）］について（三戸常任理事）

生徒の自殺または自殺が疑われる死亡事案について説明があり、小職、大学教授、社会福祉士、弁護士からの意見聴取が行われた。

⑶　北海道障がい者施策推進審議会［８月５日（水）］について（藤原副会長）

第５期障がい福祉計画の令和元年度実績として、11項目の推進管理票について報告があり、評価および改善に関する意見交換を行った。また、第６期障がい福祉計画（令和３～５年度）に関し、北海道意思疎通支援条例・手話言語条例の施策の推進について協議した。

４．各部報告

⑴　新型コロナウイルス感染症に関する立憲民主党議員団との意見交換会［８月６日（木）］について（三戸常任理事）

長瀬会長他６名の役員が出席し、医療機関への経営支援の充実、医療従事者の安全確保などについて要望し、意見交換を行った。

５．中央情勢報告

「経済財政運営と改革の基本方針2020」等について（荒木常任理事）

７月17日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2020」の概要について説明した。また、８月11日付けで発令された厚生労働省の幹部人事および新型コロナウイルス等の感染症対策を強化するために７月20日付けで改編された道庁保健福祉部組織機構図について、小職より情報提供した。

道総医協関連事項（深澤副会長）

１．地域医療専門委員会　第２回在宅医療小委員会［７月30日（木）］について（藤原副会長）

委員長に小職、副委員長に草場委員（北海道家庭医療学センター理事長）が選出された。第１回小委員会（書面開催）において在宅医療の採算が採れるモデルケースを示してほしいと要望があり、今年度から当会とHIT（北海道総合研究調査会）のコンソーシアムにより実施している北海道在宅医療推進支援センター事業で保健所や郡市医師会などへ行うヒアリングで情報収集を行うことが報告された。その後、北海道医療計画（平成30～令和５年度）（在宅医療の提供体制）の推進状況の評価（案）や中間見直し骨子（案）等について説明があった。在宅医療（訪問診療）の需要の推計方法については、検討の結果、病床機能報告を活用していくことで合意した。

第３回理事会

日　時　令和２年８月22日（土）16：00～17：30

場　所　９階理事会室

出席者　長瀬会長、深澤・藤原・佐古各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・笹本・青木・荒木各常任理事、阿久津・吉田両理事、藤瀬・外園両監事、井門副議長
（Web参加者）松家・立石・恩村・沖・山下・久島各理事、本間議長
（事務局：安達事務局長ほか13名）

１．開　　会

２．会長挨拶

３．報告事項

⑴　日本医師会第147回定例代議員会［６月27日（土）］について（深澤副会長ほか）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の関係で２日目に予定されていた第148回臨時代議員会は中止となり、第147回定例代議員会の１日開催となった。仮議長により開会が宣言され、議長には、２名の候補者の投票の結果、池田秀夫（佐賀県）氏が、副議長には無投票で太田照男（栃木県）氏が選定された。引き続き、事業報告と、決算の承認の後、次期役員等の選挙が施行された。会長については２名の候補者の投票の結果、当会顧問の中川俊男氏が当選した。副会長については５名の候補者のうち２名が辞退し、定数どおり承認された。常任理事については14名の候補者のうち４名が辞退し、定数どおり承認された。理事については15名の候補者のうち１名が辞退し、定数内であるため14名が承認された。監事３名と裁定委員11名については定数どおり承認された。なお、北海道からは、中川会長のほか、理事に長瀬清氏（当会会長）・藤井美穂氏（当会常任理事）、裁定委員に稲川昭氏（前当会代議員会副議長）がそれぞれ当選した。北海道からの代表質問として佐古和廣代議員より『遅れているわが国の医療分野のIT化に対する日本医師会の考えについて』の質問を提出したが、日医雑誌による書面回答となった。また、代議員会終了後に行われた第４回理事会では、役員順位、理事会および監事会等開催日程、日本医師会参与委嘱等が決定した。

⑵　日医理事会報告（長瀬会長・藤井常任理事）

第10回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会の件等の報告と、日本医師会「名誉会長」称号授与の件、日本医師会事務局組織変更の件、日本医師会設立73周年記念式典並びに医学大会被表彰者選考の件、日本医師会ORCA管理機構株式会社臨時株主総会における議決権行使の件等につき協議した。また事前の理事打合会において、母体保護法指定医師の更新および研修会開催の延期に関する件、PCR検査結果のHER-SYSによる報告について等の意見交換を行った。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。

⑶　日医各委員会報告

１）救急災害医療対策委員会［２月14日（金）］について（目黒常任理事）

これまでの審議結果を救急災害医療対策委員会報告書として取りまとめた。その中で、新型コロナウイルス感染症の流行下における災害の備えや避難所運営の注意点などを記載した、新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアルを作成したので、参考としていただきたい。

２）医療情報システム協議会運営委員会［７月29日（水）］について（藤原副会長）

今年度の委員長は群馬県医師会・須藤会長、担当理事は長島常任理事が就任し、来年３月６日（土）・７日（日）に本協議会を開催することが決定した。開催にあたっては、WEB利用を行う（都道府県医師会との双方向性および一方向性の同時配信）、懇親会は

行わない、ロビー展示は行わないことが決定し、詳細は後日開催される同運営委員会にて改めて協議していくこととなった。

４．承認事項

⑴　母体保護法指定医師審査委員会委員の委嘱について（目黒常任理事）

公的医療機関から選出の委員辞職に伴う委員１名の交代について承認決定。

⑵　外部各委員会等委員の推薦について

（目黒常任理事）

第２回理事会（５月23日書面開催）以降推薦のあった、北海道総合研究調査会所管の北海道在宅医療推進支援センター事業委託業務運営協議会委員に藤原副会長と伊藤常任理事、北海道看護協会所管の訪問看護師確保支援検討会委員に藤原副会長、北海道総合政策部・政策局所管の北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議構成員に三戸常任理事、北海道教育委員会・学校教育局特別支援教育課所管の経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業・特別支援教育ファーストステッププログラム検討協議会構成員に三戸常任理事をそれぞれ推薦することを承認決定。

⑶　日本医師会会内委員会委員の推薦について

（目黒常任理事）

日本医師会より北海道ブロックに対し、新規も含め22の委員会委員の推薦依頼があり、当会副会長、常任理事のほか、当会会員４名の併せて22名（内２名は複数所属）を推薦することを承認決定。

５．協議事項

第１号　令和２年度会費減免に関する件

（目黒常任理事）

道医会費の減免申請者は、高齢免除963名、一般免除９名、研修医免除146名の合計1,118名で免除額27,828,000円、日医の会費減免申請者は、高齢免除409名、一般免除７名、研修医免除146名の合計562名で免除額11,764,000円となる。以上の会費減免を承認し代議員会に諮ることと決定。

第２号　令和２年度北海道医師会賞受賞者に関する件（生駒常任理事）

北海道医師会賞受賞候補者７名を受賞者とすることと決定。

第３号　母体保護法指定医師の更新および研修会開催の延期に関する件（目黒常任理事）

母体保護法による指定医師更新を当会では２年毎に行っており、現在の指定は今年の10月31日をもって指定有効期間が満了となる。この度の新型コロナウイルス感染症の影響により指定要件となる研修会が開催できていない状況を鑑みて、当会としては指定医師更新時期を１年延期することを承認決定。また、本件は全国的な対応も必要になることから、引き続き日本医師会を通じ国へ要望することも併せて承認。

第４号　理事提案事項

阿久津理事より、小樽市（保健所政令市）では保健所を通じ接触者外来設置の要請があったが、設置医療機関に対する定義・基準等が曖昧なため、北海道を通じ具体的な対応について確認をしていただきたいとの要望があり、北海道に要請することを承認決定。

第５号　その他

⑴　主要行事の開催変更に関する件

（目黒常任理事）

当会の主行事の中で、今後開催を計画していた郡市医師会長協議会ならびに創立73周年記念行事（ともに11月開催予定）は中止する。また10月、来年２月に開催予定の理事会と３月に開催予定の臨時代議員会はWeb会議併用にて開催することを承認決定。

６．道総医協関連事項（深澤副会長）

第２回理事会（５月23日）報告以降に開催された会議について報告した。

７．閉　　会

第11回常任理事会

日　時　令和２年８月25日（火）18：00～19：10

場　所　北海道医師会館９階・理事会室

出席者　長瀬会長、深澤・藤原・佐古各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・笹本・櫻井・青木・荒木各常任理事、藤瀬・篠島・外園各監事

（事務局：安達事務局長ほか12名）

協議事項

第１号　北海道国民健康保険団体連合会審査委員会委員の推薦に関する件（伊藤常任理事）

北海道国民健康保険診療報酬審査委員会委員の任期が本年12月末日で満了となることから、保険医代表40名の推薦依頼があり、内科、外科は関係郡市医師会に、その他の専門科は各専門医会にそれぞれ推薦依頼をすることと決定。

第２号　日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（生駒常任理事）

認定要件を満たした新規申請者４名と更新申請者28名を承認し、日医へ申請することと決定。

第３号　日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件（三戸常任理事）

認定要件を満たした新規申請者１名と更新申請者１名を承認し、日医へ申請することと決定。

第４号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（櫻井常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座４件を承認することと決定。

第５号　その他

⑴　９月行事予定表に関する件（事務局）

報告事項

1．政経問題懇話会［8月22日（土）］について

（荒木常任理事）

公立大学法人公立はこだて未来大学・藤野教授を招聘し「新型コロナ時代における遠隔医療・ヘルスケア支援」をテーマに、新型コロナウイルス禍における医療とICTの活用について、AIや5G技術の医療活用への課題等について講演いただいた。

2．外部各委員会報告

⑴ 北海道アルコール健康障害対策推進会議「計画部会」［6月19日（金）・書面開催、7月16日（木）・TV会議］および第1回北海道アルコール健康障害対策推進会議［8月6日（木）］について

（岡部常任理事）

アルコール健康障害の現状分析や施策の評価を行い、総合的なアルコール健康障害対策について検討するため、北海道アルコール健康障害対策推進会議に計画部会が設置された。第1回計画部会（書面会議）では、依存症治療拠点機関の旭山病院・山家理事長が座長となり、今年度で終了する第1期北海道アルコール健康障害対策推進計画の取組状況の報告、第2期北海道アルコール健康障害対策推計画の方向性などが示された。第2回計画部会では、第2期北海道アルコール健康障害対策推進計画【基本的な考え方】（たたき台）について意見交換が行われた。第1回北海道アルコール健康障害対策推進会議においては、計画部会における各構成機関からの意見を集約し、計画構成（案）などについて意見交換を行った。今後、計画素案を取りまとめ、パブリックコメントなどを実施し、来年3月に道議会に提案し第2期推進計画を策定する予定である。

⑵ 北海道男女平等参画審議会第1回専門部会（「DVに関する医療関係者の対応マニュアル」改訂検討部会）［7月29日（水）］について

（藤井常任理事）

医療関係者が業務を行うにあたってDV被害者を発見した場合の対応マニュアルにつき、コンパクト化により現場ですぐ使える実践的なものに改訂すべく年度内を目途に検討している。夫婦間だけではなく親子間の暴力についても注意書きを入れるなど、昨今の現状に沿ったものとして取りまとめる予定である。

⑶ 北海道犯罪被害者等支援施策推進懇談会［8月11日（火）］について（目黒常任理事）

犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復または軽減を目指すため、北海道における犯罪被害者等支援施策の基本的方向や施策のあり方について広く意見を求めるため開催された。北海道弁護士会連合会犯罪被害者支援委員会・山田委員長が座長となり、第三次北海道犯罪被害者等支援基本計画の推進状況や第四次北海道犯罪被害者等支援基本計画（仮）の策定について、北海道犯罪被害者支援条例についてなど幅広く犯罪被害者への支援等につき意見交換を行った。

⑷ 北海道在宅医療推進支援センター 第1回運営協議会［8月20日（木）］について

（伊藤常任理事）

今年度より北海道からの委託を受け、当会と北海道総合研究調査会（HIT）のコンソーシアムにより北海道在宅医療推進支援センター事業を実施しており、当会からは、藤原副会長と小職が委員として参画している。当日は、北海道在宅医療推進支援センターの運営方針（医療アドバイザーの派遣、在宅医療の推進に向けた各種研修会等の開催、基礎的な情報の整理・分析・公表等）について提案どおり了承された。また、在宅医療の取組状況に関する医療機関向けアンケート調査の回収状況が中間報告され、集計結果については、今後の医療機関等へのヒアリング調査の際に活用していくことが説明された。引き続き、在宅医療に関わる各種研修会の実施について検討した。

⑸ 北海道医療審議会 第1回地域医療部会［8月21日（金）］について（藤原副会長）

地域医療支援病院名称承認の新規申請1件ならびに設置基準区分「周産期医療」に係る新規申請1件をそれぞれ承認した。

⑹ 北海道医療審議会 第1回医療法人部会［8月21日（金）］について（深澤副会長）

地域医療連携推進法人の認定2件、社会医療法人の認定1件、医科診療所の設立10件、医療法人の解散8件、医療法人の合併1件が上程され、すべて承認された。また、非医師理事長医療法人について、理事長候補者は決まっているが就任時期は決まっていない医療法人は5件、候補者は決まっていない医療法人は14件あることについて報告があった。

⑺ 北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議［8月24日（月）］について（三戸常任理事）

第1部では、新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの経済対策の概要と実績について事務局より説明があり、意見交換を行った。第2部では、鈴木知事が出席し、今までの北海道の第1波・第2波の対応について経過説明があり、その是非について意見交換ならびに知事より回答があった。次回の会議には、これまでの議論を踏まえて、課題を整理し今後の対応の方向について示す予定である。

3．その他

⑴ 会員数について（目黒常任理事）

令和2年7月31日現在の当会会員数は8,295名で、内訳はA会員2,399名、B1会員614名、B2会員4,694名、C1会員96名、C2会員123名、C3会員369名となった。なお、日医会員数は5,815名となっている。